



# モンゴル、ネパール、 スリランカの IT 事情



前(財)国際情報化協力センターシンガポール事務所長  
占部 浩一郎  
urabe\_singapore@yahoo.co.jp

(財)国際情報化協力センター調査研究部研究員  
浅井 知子  
asai@net.cicc.or.jp

(財)国際情報化協力センター調査研究部研究員  
梅村 香織  
umemura@net.cicc.or.jp

今回はモンゴル、ネパール、スリランカを取り上げる。こういった国々とITとはイメージが結びつかないかもしれないが、ITを活用し自国を発展させようとする意欲的な取り組みが始まっている。我々の見聞した各国の取り組みを紹介しよう。

## ■ モンゴル



## Mongolia

モンゴルと聞いて思い浮かべるイメージは、ジンギスカンと相撲だろう。ロシアと中国に囲まれた内陸国モンゴルは日本の約4倍という広大な面積に、約270万人が暮らしている。人口の3分の1は首都ウランバートルに集中しており、地方の人口密度はきわめて低い。国土の大部分が牧草地であり、遊牧民は、ゲルと呼ばれる白いドーム状の伝統的な組み立て型住居に暮らし、羊、山羊、牛、馬、ラクダなどの放牧が盛んに行われている。ウランバートルはロシアを思わせるような町並みが広がっているが、30分も車を走らせれば、辺り一面に草原が広がる。

こうしたモンゴルでも、ITは人々の生活を着実に変え始めている。主要都市では携帯電話が普及している。仕事の打ち合わせや会議中にもひっきりなしに鳴る着信音を聞くにつけ、携帯電話がビジネスツールとしてすっかり定着していることを実感する。ちなみにアジア各国では、セミナーや講演会場の中で周りを気にせず携帯電話を使っていることが多い。文化の違いというより、携帯電話の普及が比較的新しいことが原因

かもしれない。

しかしながら、ITが随所に普及し、本格的に活用されるまでには大きな課題が残されている。最大の問題はインフラの整備だ。ASEAN諸国においてはラストワンマイルが必要となる固定電話よりも携帯電話の普及率の高い国が多いが、モンゴルも同じだ。固定電話回線の整備が遅れており、地方では村に1台の電話を共同利用している。固定電話加入料は高額で、また、利用申請者も多いことから開通まで数年待たされることもあるという。ウランバートルの街中では「路上電話屋」をよく見かける。日本の一般家庭で使うコードレスフォンにバッテリーをつないだようなものを使った商売で、利用した分だけの通話料を支払うモンゴル版公衆電話だ。

パソコンは贅沢品で、一般化されているとは言い難い。公務員の平均月収約50米ドルに対し、市場で多く出回っている中国製パソコンの価格は約1,000米ドル。日本製のノートパソコンは約2,000～3,000米ドルする。学校にパソコンを導入しても、あまりにも高価なことから教師が厳重に管理してしまい、ほとんど使われずにお蔵入りとなることもあるようだ。ITの技術革新は日進月歩であるにもかかわらず、モンゴルでは最新機種のパソコンを利用したり、最新技術に常時キャッチアップしたりすることは容易でない。

近年、モンゴル政府はITの本格的普及を目指し、本腰を据えた取り組みを始めている。日本の高校において「情報」が必修科目となったのが2003年。これに対し、モンゴルは2001年の時点ですでに必修科目となっている。教育省では年間予算の2/3をIT教育につぎ込む熱心さだ。従来は道路・運輸・観光分野等、幅広い分野を所管しているインフラ省の担当分野の1つにすぎなかったITであるが、今年発足した新エルベグドルジ政権は、ICT Authority of Mongoliaという省とほぼ同格の組織を新設した。ここがITを専門に所管することとなり、現在は国家IT政策「e-Mongolia」の策定に向けての準備を進めている。

民間企業も熱心である。モンゴルでは、年間約350名(大学卒以上)のIT人材が輩出されているが、国内市場規模が小さいこともありIT関連の仕事に就くことができる者は非常に限られている。海外からのソフトウェア受注開発や、海外へのソフトウェア人材派遣に活路を見いだす動きも始まっている。モンゴルは今後「ITにおける朝青龍」となって、腕力だけで

はなく頭脳も優れた国であることを日本にアピールしたいと関係者は熱く語る。

## ■ ネパール



ヒマラヤ山脈に囲まれた緑の国ネパールは、古きよき日本の田舎を想い起こさせる。緑の大地、空の青、雄大な山脈に赤茶けた伝統的な建造物、老若男女の集う寺院、女性のサリーの豊かな色が美しく映える。ただ、首都カトマンズは盆地にあり、また結構古い車が走っているため、カトマンズに降り立つと排ガスの臭いに戸惑うことになる。

こうしたネパールの現実には厳しい。人口2,300万人、1人当たりGDP269米ドル、識字率44%の同国は、10年ほど前までは平和な国であった。今は武装闘争の激化により街中に銃を携えた兵士が目立つ。1996年以前は取得外貨の20%を占めていた観光業は、観光客の減少に伴いシェアが半減。貴重な外貨獲得資源が減少し、幹線道路には砂埃が舞う。1日に何度も停電するなどインフラ整備にも大きな課題を抱えている。

こうした中、ネパールはITを活用して経済発展を遂げようと官民一体となってIT化に取り組んでいる。官民がこれほど協調している国も珍しい。ネパールは2000年に「IT Policy 2000」を発表、「世界のIT地図にネパールを位置づける(To place Nepal on the Global IT Map)」というビジョンを掲げ、電子政府化、IT産業育成、またインドのソフトウェアパークを手本としてITパーク建設を進めている。ただ、ネパールの2002年のIT市場規模は3,500万米ドルにすぎず市場はいまだに小さい。

ネパールで目を引くのが人材育成だ。ネパールはインドモデルを目指していて、「インフラはなくても人材で勝負」と考えている。このため、IT研修教育機関の設立ラッシュとなり、一時期1,000校を誇ったが、卒業しても国内に就職先がなく、研修教育機関も倒産の憂き目にあうところが多い。比較的流暢な英語を話すネパール人は、欧米からコールセンターや医療事務などのアウトソーシング業務も受託している。従業員460名の現地ソフトウェア会社Unlimitedでは、米国との半日の時差を利用した診断データ入力サービス業務を受託している。米国の医者がサーバに吹き込んだ音声データを文字データに置き換える作業で、英語と医学用語の研修を受けた従業員が作業に取り組んでいる。また親日派も多く、日本語学習も盛んに行われている。隣国インドのIT技術者の人件費が高騰する中、ネパールの安い人件費は魅力的になっている。新卒で月給1万円、プロジェクトマネージャは3万円程度といわれる。

ITの大衆化のためには現地語化が大事である。前述のUnlimited社は現地語化に重要となるIT分野の英語—ネパール語対照語辞典を初めて開発した。この辞書がベースとなり、ネパール語による入出力環境が開発され、現地語でパソコンが利用できる。ただでさえ44%と低い識字率の同国にとって、現地語化への取り組みがコンピュータリテラシー拡大への大きな

一歩だ。このような地道な努力が実を結ぶことを期待している。

## ■ スリランカ

スリランカのイメージは宝石と紅茶といったところだろう。紅茶、ゴム、ココナツ、米などの農産物が産業の33%を占める。インドの南東に浮かぶ北海道ほどの大きさの島国に人口約2,000万人が住む。経済的にもインドとの繋がりは強い。1人当たりGDPは872米ドルで、中国、フィリピン、インドネシアなどに次ぐ水準だ。注目すべきは92%という識字率の高さで、シンガポール、タイ、フィリピンと並ぶ。スリランカは社会主義の教育熱心な国であり、小中高校が義務教育で無料、大学の教育費も無料だ。このため国の教育費負担が過大なものとなり、結果的に大学進学率が2~3%にとどまるなど高等教育が手薄になるジレンマを抱える。

2002年11月スリランカ政府は「e-Sri Lanka」を策定、世界銀行等の援助を受けながら電子政府、人材育成、産業振興等の政策を進めている。「e-Sri Lanka」策定で面白いのは、世界銀行のローンとスウェーデン国際開発協力庁(SIDA)の援助を受けて、民間企業であるICT Agencyが実施していること。電子政府はインドの先進的な州政府をモデルとしているようだ。1983年から20年間続いた内戦が2年前に停戦となり、現在では国際機関や各国からの援助を受け活性化しつつある。

日本はJICAが、2002年から3年計画でコロombo大学スクール・オブ・コンピューティング(UCSC)のレベル向上を図る目的で「情報技術分野人材育成計画」プロジェクトを実施。UCSCはIT分野の中核的役割を担うまでに成長した。UCSCのユニークな取り組みとして、BIT(Bachelor of IT)プログラムがある。正規大学に進学できなかった学生を対象に2001年から開始されたもので、民間のIT研修機関の授業を受講、1~3年にUSCSの試験を受け、合格者のみがUCSCから各々の資格が授与されるというもの。1年目でCertificate、2年目でAdvanced Certificate、3年目で学士が授与される。3年目に取得した学位はUCSCを正規に卒業した場合と同等の資格で、第1期生として63名が卒業した。まだ始まったばかりで評価はこれからだが、IT立国の基盤となる人材育成に戦略的に取り組んでいる。

日本のIT産業にとってスリランカのメリットには、労働の質、知的レベルの高い若年労働力、低い労働コスト、高い言語能力および親日感情があげられる。長く英国支配を受けた結果、英語が得意。欧米向けアウトソーシングを多く請け負っているだけでなく、日本語の習得能力も高い。この特長を活かし100社程度といわれる同国のソフトウェア企業の中に、日本向けアウトソーシング業務に積極的に取り組む会社が育っている。

本稿脱稿後に、津波の悲報に接した。こうした逆境に打ち勝ち、一刻も早い復興を祈っている。ITがその一助になることを期待している。

(平成17年1月7日受付)